



すいた市議会だより

No.298

新年号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ©吹田市泉町1丁目3番40号 ©直通電話06(6384)2696/FAX06(6338)0920

市議会のホームページは (http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html)

平成28年(2016年度)決算を認定

平成28年(2016年)度の各会計の決算は、単年度収支では一般会計が3億5759万円の黒字、9特別会計の総計は17億5635万円の黒字です。企業会計は水道事業会計が9億7116万円の黒字です。

市議会では、9月定例会終了後の閉会中に、これらの決算を新たに設置した決算常任委員会で審査し、11月定例会初日にそれぞれ認定しました。また、水道事業会計剰余金の処分も可決しました。(議決結果及び賛否一覧表は、3月1日発行の11月定例会号に掲載予定)

なお、決算常任委員会から、4つの分科会の審査を踏まえて取りまとめた11項目について、市に提言をしました。(提言の内容は5面に掲載)

今回の新年号では、その審査の一部をお伝えします。なお、詳細は、委員会記録(市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。)をご覧ください。



迎春



(議員名)	(住所)	(電話)
議長 藤木 栄亮		
副議長 野田 泰弘		
議員 泉井 智弘		
澤田 直己		
澤田 雅之		
五十川有香		
池淵佐知子		
足立 将一		
石川 勝		
後藤 恭平		
浜川 剛		
白石 透		
里野 善徳		
川本 均		
馬場慶次郎		
梶川 文代		

(議員名)	(住所)	(電話)
井口 直美		
橋本 潤		
矢野伸一郎		
井上真佐美		
奥谷 正実		
山本 力		
山根 建人		
生野 秀昭		
斎藤 晃		
榎内 智		
松谷 晴彦		
吉瀬 武司		
小北 一美		
坂口 妙子		
倉沢 恵		
竹村 博之		
塩見みゆき		
柿原 真生		
玉井美樹子		
上垣 優子		

(議席順)

住所欄の(*)は連絡所を表しています。

議員の年賀状は、答礼によるものを除き公職選挙法で禁止されていますので、本紙上をもって新年のあいさつとさせていただきます。

今号から市議会だよりが全面カラーになりました。今後、より見やすい紙面になるよう検討していきます。
市議会だよりに関するご意見があれば、電話(06-6384-2696)、FAX(06-6338-0920)またはメール(gikaigiji@city.suita.osaka.jp)にて、お寄せください。

財政総務分科会 倉沢 恵 分科会委員長

自由民主党
松谷 晴彦

市職員のワーク・ライフ・
バランスを推進せよ

問 人材育成等の土台となるワーク・ライフ・バランスを推進するため、どのように取り組んでいるのか。

答総務 長時間勤務の是正や働き方の意識改革等の職員研修に加え、定数管理や業務改善など、さまざまな取り組みを進めている。

日本共産党 柿原 真生

24時間体制で働く消防士の
職場環境の改善を図れ

問 消防職員の仮眠室や待機場所等の職場環境について、消防署間で大きな差がある。早期に改善すべきではないか。

答消防 建築年次が古く、仮眠室が個室になっていない、また女性専用エリアがない消防署があるが、建て替え等をする際に対応していきたい。

吹田翔の会 山本 力

市有地売却は慎重にせよ

問 市有地の安易な売却は将来の市民サービスの低下につながる。市民の意見を聞くなど、慎重にすべきではないか。

答行経 未利用地の利活用にあたっては、どのような活用方法が適切かを総合的に勘案し、慎重にその方向性を検討していくことが重要であると考えている。

公明党 小北 一美

非常用物資の備蓄体制を
早期に整備せよ

問 地震等の災害はいつ起こるか分からない。物資の備蓄について、大阪府の新たな方針に従い進めていくとのことであるが、それを待っていては遅い。予算的な面もあるが、早期に整備すべきではないか。

答総務 早期の整備について関係部局と協議していきたい。

文教市民分科会 石川 勝 分科会委員長

大阪維新の会 井口 直美

国際交流協会の
事業内容を見直せ

問 国際交流協会は、教育委員会と連携し、英語教育の推進に力を入れていくべきである。それができないのであれば、公募して他の団体に任せてはどうか。

答都魅 同協会に働きかけるが、ほかに実施できる団体があれば、公募も検討する。

無所属クラブ 生野 秀昭

地区市民体育祭の
運営事業補助金を見直せ

問 補助金を交付している目的と積算根拠を聞きたい。

答都魅 住民の健康づくりや親睦等を目的に、各地区に均等割と人口割で交付している。一人当たりの運営経費に地区間で14倍もの差が生じている。見直すべきではないか。

吹田翔の会 澤田 雅之

磁気カード式出退勤
管理システムを導入せよ

問 学校の教職員の出退勤は、打刻式タイムカードで管理している。現場での業務負担を減らすため、磁気カード式管理システムを導入できないか。

答教育長 ICTの更新を機に、改めて検討したい。

日本共産党 竹村 博之

温かい給食を
中学校でも提供せよ

問 中学校でも全員喫食の給食の提供が望まれる。大阪府内の状況を聞きたい。

答学教 近年、15市町がデリバリー方式、7市町村が給食センター方式、6市町が小中親子方式等での給食を新たに実施しており、全員喫食を導入する市町村も増えている。

公明党 井上真佐美

留守家庭児童育成室の
民間委託を早急に進めよ

問 育成室指導員の退職率は25.6%で、採用しても長く続かない状況である。今後、育成室をどう運営していくのか。

答地教 新たに指導員を確保していくことは難しいので、待機児童を発生させないよう、育成室の民間委託を進め、児童の受け入れ体制を確保する。

委員会記録の検索、閲覧ができます。

市議会のホームページ (<http://www.city.suita.osaka.jp/home/shigikai.html>) から、議会の会議録をご覧になれます。

開催年、会議の種類、キーワード(ことば)、発言者などの条件を絞り込み、質問や答弁を検索することもできます。



健康福祉分科会 矢野伸一郎 分科会委員長

自由民主党 泉井 智弘

福祉部補助事業を見直せ

各種団体に補助金を交付し続けているが、補助事業を開始した当時と比べ、社会情勢は大きく変化している。交付の必要性を個別に精査すべきではないか。

福祉部 福祉部のすべての補助事業について、スピード感を持って十分に精査を進めていきたい。

日本共産党 上垣 優子

移動支援の対象を広げよ

移動が困難な高齢者に対し、タクシークーポン券を交付しているが、障がい者や妊産婦等も含めた移動支援については、どう考えているのか。

副市長 通院困難者タクシークーポン券事業を見直す必要があると考えており、その必要性や効果を見極め、対象者や内容、手法を検証したい。

大阪維新の会 榎内 智

通院困難者タクシークーポン事業を見直せ

タクシークーポン券事業については、決算額が当初予算額の約10%になっている。対象者の想定が極めて不十分であったと思うが、どう考えているのか。

福祉部 アンケート調査の結果等も踏まえ、来年度の見直しに向けて検討している。

公明党 坂口 妙子

不妊治療への助成

不妊治療に関して、市民から相談があった場合、どのように対応しているのか。また、大阪府内各市町村の独自助成の実施状況を聞きたい。

健康部 相談があれば、府の助成事業等の情報を提供している。また、府内21市町では不育症治療費への助成等、多様な独自助成をしている。

建設環境分科会 塩見みゆき 分科会委員長

自由民主党 白石 透

下水道特別会計の収入未済額増加の要因は

収入未済額が昨年度より大幅に増えているのはなぜか。

下水道 実質的な収入未済額は例年と変わらないが、今年度から下水道事業が公営企業会計に移行したので、出納整理期間がなくなり、その間の下水道使用料等の収納状況が計上されていないためである。

吹田翔の会 川本 均

空き家の把握や利活用を迅速に進めよ

空き家対策特別措置法が平成27年2月に施行されたが、どう取り組むのか。また、空き家の利活用をどう進めるのか。

副市長 市内の状況を正確に把握し、空き家等対策計画を定めたい。また、空き家の利活用を図るため、ホームページに空き家バンクを設けている。

日本共産党 玉井美樹子

水道料金値上げの検証を

平成28年4月から2年に分けて、水道料金を平均10%値上げしたが、その影響はどうだったのか。

水道部 人口増に伴う給水戸数の増加もあり、収益はかなり上がっているが、料金算定期間である平成31年3月末までの間の給水量の動向等も見ながら、検証していきたい。

大阪維新の会 斎藤 晃

市営住宅の公平な運営を

市営住宅の運営に当たっては、公平性が求められる。他の市営住宅から家賃を滞納したまま新佐竹台住宅に転居した人数とその理由を聞きたい。

副市長 十数名いるが、転居を認めた理由は、滞納した家賃について、分納誓約に基づき支払いを受けており、回収が見込めるためである。

市民自治 池淵佐知子

公共施設に再生可能エネルギー等を導入せよ

再生可能エネルギー等の導入は進んでいるのか。

環境部 財政面や費用対効果の面から進んでいない。

副市長 採算性だけでなく、環境に配慮する必要性を全庁的に周知していくべきではないか。

副市長 部長会等を通じて全庁に周知していきたい。

公明党 浜川 剛

管理されない空き家行政代執行の検討を

空き家対策特別措置法により、特定空き家等(倒壊のおそれがある空き家等)の行政代執行による除却等が可能になったが、どう取り組むのか。

副市長 命令等としても是正されない特定空き家等については、代執行に踏み切ること

で、地域の安全を確保したい。

総括質疑

自由民主党
会 澤田 直己

留守家庭児童育成室の
おやつ提供を見直せ

問 育成室のおやつについては、保護者会や学童保育連絡協議会に入会しなければ、提供を受けられない実態がある。見直すべきではないか。
答市長 行政の責任の重さを感じている。市がおやつを購入し提供する方向で、見直していきたい。

吹田新選会
石川 勝

修学旅行の行き先が広島
となる原因を調査せよ

問 小学校の修学旅行の行き先がすべて広島となっている。原因を調査すべきではないか。
答教育長 行き先は各学校で利便性等を考慮し決めている。
答市長 教育委員会には、行き先を安易に決めるのではなく、学習効果をしっかり検討してほしい旨を伝えている。

すいた市民クラブ
梶川 文代

「付度」と疑われる
不透明な税の減免措置

問 理化学研究所やガンバ大阪に対し、全国でもまれな税の減免を、議会での審議を経ずに勝手にやっている。市民が理解、納得できるよう、透明性を確保すべきではないか。
答副市長 地方税法上の制約があり、減免内容は示せないが、説明方法を研究したい。

公明党
吉瀬 武司

空き家対策を推進せよ

問 本市でも、空き家の増加が危惧されている。空き家対策をより迅速に進めるため、市の関係部局間で情報共有体制を構築すべきではないか。
答都計 空き家等の実態を把握しデータベース化を行い、常時確認できる状態とするなど、関係部局が情報共有できる環境を整備したい。

大阪維新の会
橋本 潤

特別職の報酬等の改定
審議会に諮問せよ

問 国の通知では、報酬額を改める条例を議会に提案する際は、首長が審議会に諮問し、答申を得ることとされている。平成24年以降、諮問せずに提案しているが、適切なのか。
答市長 諮問を要するのは、特別職の給料月額を改める場合と理解しており、問題ない。

吹田いきいき
市民ネットワーク
五十川有香

センスアップ改修の弊害

問 約8000万円も掛けて窓口等を改修したが、車いすが一部通れなくなった。市からは、そこまで考えていなかったと聞いているが、どうか。
答総務 今後、検証し、必要に応じて改修したい。
答副市長 利便性向上を図ったものであった。今後にも人に優しい庁舎整備に努めたい。

すいた創政会
馬場慶次郎

雨の日でも遊べる場を

問 子ども子育て支援施策に関するアンケート調査の結果では、雨の日に子どもが遊べる場がないとの意見が最も多かった。どう対応したのか。
答児童 雨の日の遊び場に特化した施策は検討していないが、頂いた意見を念頭に置き、今後よりよい子育てサービスの提供を検討していきたい。



総括質疑は議場で実施しました

～決算常任委員会の委員構成について～

今回から、ほぼ全議員が決算審査に参加できるようにするため、決算常任委員会を新たに設置し、委員長に倉沢 恵議員が、副委員長に矢野伸一郎議員がそれぞれ就任しました。

なお、藤木栄亮議長、野田泰弘副議長のほか、前任及び現在の監査委員である後藤恭平議員、奥谷正実議員、足立将一議員、山根建人議員については、委員会条例の規定により委員に就任していません。



決算常任委員会から市への提言

財政総務分科会	1 働きやすい 職場環境整備について	全ての職員が心身の健康を保持し、仕事と子育て、介護等の家庭責任との両立ができる働きやすい職場環境を整備することは、喫緊の課題である。職員の意識や実態把握に努めるとともに、長時間労働の是正に向けた職員体制の見直しや業務改善等に取り組まれない。 また、市民の命を守る消防職員が十分な休息を取れるよう、消防庁舎内の仮眠室等の改善にも取り組まれない。
	2 特別教室への 空調設備整備について	小・中学校の普通教室等への空調設備の整備はほぼ完了したが、特別教室への整備は、ほとんどの学校で進んでいない。近年の猛暑が続く気候状況を鑑み、特別教室への整備を早急に進め、学習環境の改善を図るよう求める。
	3 非常用物資の配置について	本市では、地域防災計画に基づいて、災害時等の非常用物資が算定されているが、市は、その総数量しか算定しておらず、地域ごとの必要となる非常用物資の各数量を把握していない。また、ほとんどの非常用物資を市立吹田サッカースタジアムに備蓄している状況である。 しかし、実際に、大規模な自然災害等が発生した場合には、地域ごとに被災状況や避難者数が異なるものとなることは明らかであり、各道路が遮断されることも想定され、現在の非常用物資の備蓄態勢では対応が困難であり、更なる混乱をも生じさせる可能性もあると言える。 そこで、地震等の自然災害は突発的に発生するものであることから、市は、早急に、市内各地域の地理的様態や各建造物の構造、住民数やその年齢別の構成比等を調査・検証し、非常用物資の適正な備蓄配置等を行うよう強く求める。
文教市民分科会	4 小・中学校の磁気カード式の 出退勤管理システムの 導入について	小・中学校では、打刻式のタイムレコーダーで教職員の出退勤を管理しているため、毎月、「年休、時間休、出張、その他記入漏れ」などを一人ずつ確認し、手書きで集計する必要があるため、校務が煩雑になっている。学校現場の校務負担軽減の観点から、本市の他の施設と同様に、早急に市内54か所の小・中学校に磁気カード式の出退勤管理システムを導入されたい。
	5 教職員の負担軽減の 取組について	学校の抱える課題が複雑化、多様化する中で、教職員の多忙化が問題となっている。吹田の将来を担う人材である児童や生徒の教育体制を強化するため、重層的な取組で教職員の負担軽減を図られたい。
	6 本市の魅力発信力の 強化について	本市の魅力発信に対する取組は十分ではない。SNSやメディアに対するプレスリリースなども含め、本市の魅力発信力を一層強化し、本市の認知度の向上やイメージアップにより、ブランド力の強化に努められたい。
健康福祉分科会	7 社会福祉法人等に対する 指導・監査等の充実について	社会福祉法人等認可・指導監査事業について、対象事業者の増加に対応できておらず、実地指導等が計画どおりに進んでいない。保育や介護等、市民サービスの質の維持、向上のため、人員を含めた体制を早急に整備されたい。
	8 不妊治療の支援拡充について	不妊治療のうち、体外受精や顕微授精については、治療費が高額な上、保険が適用されないため、子供を持つことを諦めざるを得ない夫婦も少なくない。不妊に悩む夫婦のニーズ把握を行い、不妊治療に対する独自助成や相談体制の充実等、必要な施策を実施されたい。
建設環境分科会	9 交通基本条例の制定について	高齢化の進展等により、本市においても市民の移動手段となる公共交通の維持、強化が必要不可欠である。市の責務と交通施策全般について明確に規定した交通基本条例を早急に制定し、公共交通の利用促進を図られたい。
	10 公園等における維持管理手法 の創意工夫や防災機能等の 整備について	公園等の管理面積は年々微増しているが、その維持管理に必要な予算を十分確保できていない。地域やNPO等の協力を得て公園の除草、管理を行うなど、良好な維持管理の手法を創意工夫されたい。 また、今後、公園等の新設・改修時には、防災や健康づくりなど、市民や地域のニーズに即した機能を備えられたい。
	11 技術系業務における技術や 知識の継承について	本市の技術系業務において、充実した市民サービスの提供や適切な事業の検証には、技術系職員がこれまで継承してきた専門的な技術や知識が必要である。今後も確実に継承できるように配慮されたい。